

貸借対照表

(2024年3月31日)

東京納品代行株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	106,046,009	営業未払金	416,583,365
営業未収入金	2,149,372,701	未払金	344,554,864
貯蔵品	11,062,593	リース債務	309,801,366
前払費用	361,154,918	未払法人税等	195,219,100
未収入金	265,843	未払費用	284,481,073
その他の流動資産	7,930,053	預り金	351,600,016
貸倒引当金	△ 1,077,514	賞与引当金	151,404,190
流動資産計	2,634,754,603	役員賞与引当金	11,035,000
建物	238,512,663	その他の流動負債	178,485,499
構築物	6,063,736	流動負債計	2,243,164,473
機械装置	322,969,575	長期未払金	10,301,196
車両運搬具	105,272,615	長期リース債務	439,222,933
工具器具備品	187,548,469	退職給付引当金	355,536,935
有形リース資産	543,641,598	株式給付引当金	5,537,508
有形固定資産計	1,404,008,656	その他固定負債	100,490,795
権利金	63,464,126	固定負債計	911,089,367
無形リース資産	108,849,776	負債合計	3,154,253,840
無形固定資産計	172,313,902	純資産の部	
投資有価証券	184,228,246	資本金	98,000,000
関係会社株式	135,222,708	その他資本剰余金	890,664,999
長期貸付金	5,836,661	資本剰余金	890,664,999
保証金	1,357,356,582	利益準備金	24,500,000
その他の投資	30,312	その他利益剰余金	2,213,387,341
長期繰延税金資産	285,946,091	別途積立金	2,600,000
貸倒引当金	△ 20,312	繰越利益剰余金	2,210,787,341
投資等計	1,968,600,288	利益剰余金	2,237,887,341
固定資産計	3,544,922,846	自己株式	△ 241,875,000
		株主資本計	2,984,677,340
		その他有価証券評価差額金	40,746,269
		評価・換算差額等計	40,746,269
資産合計	6,179,677,449	純資産合計	3,025,423,609
		負債及び純資産合計	6,179,677,449

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの …… 期末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

3 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づき費用処理をおこなっております。

リース資産 …… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分について計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。

株式給付引当金 …… 株式交付規程に基づく当社の取締役等へのセンコーグループホールディングス株式会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

主要な事業における収益の計上基準については、以下のとおりです。

(1)陸上運送事業:主な履行義務は国内における貨物自動車運送のサービスを行うことであり、貨物の積み込み時点において当社の履行義務が発生すると判断し、また、履行義務が充足されるまでの期間が短期間であることから、貨物を積み込んだ時点で収益を認識しております。

(2)倉庫業:主な履行義務は委託を受けた貨物の倉庫における保管・入出庫業務および流通加工業務を行う事であり、保管業務は保管期間の経過に応じて、その他の業務は役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

II 当期純利益金額 644,311,732円